

## 2020年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2020年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社  
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,259,885	△4.7	845,459	△5.5	799,450	△21.0	582,191	△36.5
2019年3月期	8,665,687	1.4	894,235	21.7	1,011,648	44.7	916,271	86.7

(注) 包括利益 2020年3月期 666,032百万円 (△33.1%) 2019年3月期 995,542百万円 (80.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	471.64	461.23	14.8	3.6	10.2
2019年3月期	723.41	707.74	27.3	5.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9,637百万円 2019年3月期 △2,999百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,039,343	4,789,535	4,125,306	17.9	3,380.96
2019年3月期	20,981,586	4,436,690	3,746,377	17.9	2,995.31

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,349,745	△1,352,278	65,658	1,512,357
2019年3月期	1,258,738	△1,307,445	△122,884	1,470,073

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	44,048	4.8	1.3
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	55,111	9.5	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想額については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な算定が困難であるため未定です。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	1,261,058,781株	2019年3月期	1,271,230,341株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	40,898,841株	2019年3月期	20,483,474株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,234,408,143株	2019年3月期	1,266,591,976株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1(8) 連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	569,092	52.4	332,309	134.4	339,288	115.5	390,987	—
2019年3月期	373,436	△30.4	141,747	28.1	157,462	33.6	15,127	△87.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	316.74	309.75
2019年3月期	11.94	11.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,391,804	2,706,537	79.4	2,207.21
2019年3月期	3,241,916	2,591,685	79.6	2,062.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,693,152百万円 2019年3月期 2,580,173百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当社は当年度において、主に関係会社受取配当金が前年度より増加したことにより、営業収益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。また、前年度において関係会社株式評価損を計上したこと及び当年度において、関係会社受取配当金が前年度より増加したことにより、当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料25ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

## 【目次】

<b>1 連結財務諸表</b>	<b>2</b>
(1) 連結貸借対照表	2
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	3
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	3
(4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	4
(6) 連結資本変動表	5
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	6
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	7
1. セグメント情報	7
2. 継続企業の前提に関する注記	14
3. 会計方針及びその他の事項	14
4. 1株当たり情報	15
<b>2 経営成績等の概況</b>	<b>16</b>
(1) 当年度(2019年度)の経営成績・財政状態の概況	16
(2) 今後(2020年度)の見通し	19
(3) 分野別の2019年度の業績概況及び新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する現状認識	19
<b>3 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	<b>23</b>
<b>4 補足情報</b>	<b>24</b>
(1) 2020年度の分野別営業利益試算	24

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。  
ソニー(株)及びソニー(株)の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

## 1 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,470,073	1,512,357	42,284
	有価証券	1,324,538	1,847,772	523,234
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,091,242	1,028,793	△62,449
	貸倒引当金	△25,440	△25,873	△433
	棚卸資産	653,278	589,969	△63,309
	未収入金	223,620	188,106	△35,514
	前払費用及びその他の流動資産	509,301	594,021	84,720
	流動資産合計	5,246,612	5,735,145	488,533
	繰延映画製作費	409,005	427,336	18,331
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	163,365	207,922	44,557
	投資有価証券その他	11,561,286	12,526,210	964,924
	投資及び貸付金合計	11,724,651	12,734,132	1,009,481
	有形固定資産			
	土地	83,992	81,482	△2,510
	建物及び構築物	664,157	659,556	△4,601
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,585,382	1,725,720	140,338
	建設仮勘定	39,208	76,391	37,183
	取得原価合計	2,372,739	2,543,149	170,410
	減価償却累計額	△1,595,686	△1,634,505	△38,819
	有形固定資産合計	777,053	908,644	131,591
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	-	359,510	359,510
	ファイナンス・リース使用权資産	-	33,100	33,100
	無形固定資産	917,966	906,310	△11,656
	営業権	768,552	783,888	15,336
繰延保険契約費	595,265	600,901	5,636	
繰延税金	202,486	210,372	7,886	
その他	339,996	340,005	9	
その他の資産合計	2,824,265	3,234,086	409,821	
合 計	20,981,586	23,039,343	2,057,757	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	618,618	810,176	191,558
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	172,461	29,807	△142,654
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	-	68,942	68,942
	支払手形及び買掛金	492,124	380,810	△111,314
	未払金・未払費用	1,693,048	1,630,197	△62,851
	未払法人税及びその他の未払税金	135,226	145,996	10,770
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,302,314	2,440,783	138,469
	その他	666,024	733,732	67,708
	流動負債合計	6,079,815	6,240,443	160,628
	長期借入債務	568,372	634,966	66,594
	長期オペレーティング・リース負債	-	314,836	314,836
	未払退職・年金費用	384,232	324,655	△59,577
	繰延税金	531,421	549,538	18,117
	保険契約債務その他	5,642,671	6,246,047	603,376
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,048,202	3,642,271	594,069
	その他	281,382	289,285	7,903
	負債合計	16,536,095	18,242,041	1,705,946
	償還可能非支配持分	8,801	7,767	△1,034
	当社株主に帰属する資本			
資本金	874,291	880,214	5,923	
資本剰余金	1,266,874	1,289,719	22,845	
利益剰余金	2,320,586	2,768,856	448,270	
累積その他の包括利益	△610,670	△580,980	29,690	
自己株式	△104,704	△232,503	△127,799	
当社株主に帰属する資本合計	3,746,377	4,125,306	378,929	
非支配持分	690,313	664,229	△26,084	
資 本 合 計	4,436,690	4,789,535	352,845	
合 計	20,981,586	23,039,343	2,057,757	

## (2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	増 減
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	7,306,235	6,856,090	△450,145
金融ビジネス収入	1,274,708	1,299,847	25,139
営業収入	84,744	103,948	19,204
売上高及び営業収入合計	<b>8,665,687</b>	<b>8,259,885</b>	△405,802
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	5,150,750	4,753,174	△397,576
販売費及び一般管理費	1,576,825	1,502,625	△74,200
金融ビジネス費用	1,112,446	1,171,875	59,429
その他の営業益(純額)	△71,568	△3,611	67,957
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>7,768,453</b>	<b>7,424,063</b>	△344,390
<b>持分法による投資利益(損失)</b>	<b>△2,999</b>	<b>9,637</b>	12,636
<b>営業利益</b>	<b>894,235</b>	<b>845,459</b>	△48,776
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	21,618	19,278	△2,340
持分証券に関する利益(純額)	118,677	-	△118,677
その他	4,440	2,671	△1,769
その他の収益合計	<b>144,735</b>	<b>21,949</b>	△122,786
<b>その他の費用</b>			
支払利息	12,467	11,090	△1,377
持分証券に関する損失(純額)	-	20,180	20,180
為替差損(純額)	11,279	26,789	15,510
年金制度変更にかかる損失	-	6,358	6,358
その他	3,576	3,541	△35
その他の費用合計	<b>27,322</b>	<b>67,958</b>	40,636
<b>税引前利益</b>	<b>1,011,648</b>	<b>799,450</b>	△212,198
法人税等	45,098	177,190	132,092
<b>当期純利益</b>	<b>966,550</b>	<b>622,260</b>	△344,290
控除－非支配持分に帰属する当期純利益	50,279	40,069	△10,210
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>916,271</b>	<b>582,191</b>	△334,080

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2018年度	2019年度	増 減
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当社株主に帰属する当期純利益			
－ 基本的	723.41	471.64	△251.77
－ 希薄化後	707.74	461.23	△246.51

## (3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	増 減
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当期純利益	966,550	622,260	△344,290
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	33,285	40,390	7,105
未実現デリバティブ評価益	1,223	1,267	44
年金債務調整額	△13,960	74,971	88,931
外貨換算調整額	8,444	△75,888	△84,332
金融負債評価調整額	-	3,032	3,032
包括利益	995,542	666,032	△329,510
控除－非支配持分に帰属する当期包括利益	57,669	54,151	△3,518
当社株主に帰属する当期包括利益	937,873	611,881	△325,992

## (4) 四半期連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2019年度第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増 減
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,674,178	1,537,308	△136,870
金融ビジネス収入	428,345	184,556	△243,789
営業収入	24,975	26,876	1,901
売上高及び営業収入合計	<b>2,127,498</b>	<b>1,748,740</b>	△378,758
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,234,143	1,123,928	△110,215
販売費及び一般管理費	399,910	397,510	△2,400
金融ビジネス費用	384,200	174,664	△209,536
その他の営業損(純額)	28,183	20,406	△7,777
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>2,046,436</b>	<b>1,716,508</b>	△329,928
<b>持分法による投資利益</b>	<b>1,668</b>	<b>3,215</b>	1,547
<b>営業利益</b>	<b>82,730</b>	<b>35,447</b>	△47,283
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	5,877	4,620	△1,257
持分証券に関する利益(純額)	38,740	-	△38,740
その他	319	587	268
その他の収益合計	<b>44,936</b>	<b>5,207</b>	△39,729
<b>その他の費用</b>			
支払利息	1,763	2,297	534
持分証券に関する損失(純額)	-	20,552	20,552
為替差損(純額)	12,453	17,413	4,960
その他	816	4,375	3,559
その他の費用合計	<b>15,032</b>	<b>44,637</b>	29,605
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>112,634</b>	<b>△3,983</b>	△116,617
法人税等	11,331	△19,726	△31,057
<b>四半期純利益</b>	<b>101,303</b>	<b>15,743</b>	△85,560
控除-非支配持分に帰属する四半期純利益	13,442	3,099	△10,343
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>87,861</b>	<b>12,644</b>	△75,217

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2018年度第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2019年度第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	69.68	10.33	△59.35
— 希薄化後	68.23	10.10	△58.13

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	2019年度第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増 減
四半期純利益	101,303	15,743	△85,560
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	29,365	25,633	△3,732
未実現デリバティブ評価損益	△18	1,207	1,225
年金債務調整額	△21,045	△11,191	9,854
外貨換算調整額	4,139	△58,387	△62,526
金融負債評価調整額	-	3,032	3,032
四半期包括利益(損失)	113,744	△23,963	△137,707
控除-非支配持分に帰属する四半期包括利益	23,804	12,516	△11,288
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	89,940	△36,479	△126,419

(6) 連結資本変動表  
2018年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2018年3月31日現在残高	865,678	1,282,577	1,440,387	△616,746	△4,530	2,967,366	679,791	3,647,157
新会計基準適用による累積影響額			7,976	△15,526		△7,550	5,432	△2,118
新株の発行	431	431				862		862
新株予約権の行使	8,174	8,174				16,348		16,348
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	8	8				16		16
株式にもとづく報酬		1,159				1,159		1,159
包括利益								
当期純利益			916,271			916,271	50,279	966,550
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				24,370		24,370	8,915	33,285
未実現デリバティブ評価益				1,223		1,223		1,223
年金債務調整額				△14,013		△14,013	53	△13,960
外貨換算調整額				10,022		10,022	△1,578	8,444
包括利益合計						937,873	57,669	995,542
新株発行費(税効果考慮後)		△147				△147		△147
配当金			△44,048			△44,048	△28,961	△73,009
自己株式の取得					△100,177	△100,177		△100,177
自己株式の売却		1			3	4		4
非支配持分株主との取引及びその他		△25,329				△25,329	△23,618	△48,947
2019年3月31日現在残高	874,291	1,266,874	2,320,586	△610,670	△104,704	3,746,377	690,313	4,436,690

2018年7月、Sony Corporation of Americaは、マイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson(以下「MJ財団」)から、MJ財団が保有するNile Acquisition LLC(以下「Nile」)の25.1%の持分を取得しました。ソニーは当該取引において、取引に関連して発生した各種費用等の償還を含む合計287.5百万米ドルをMJ財団に支払いました。支払額287.5百万米ドルと非支配持分簿価との差額295.9百万米ドルは、資本剰余金の減少として認識されています。当該取引の結果、Nileはソニーの完全子会社となりました。

## 2019年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日現在残高	874,291	1,266,874	2,320,586	△610,670	△104,704	3,746,377	690,313	4,436,690
新会計基準適用による累積影響額			△7,472			△7,472		△7,472
新株の発行	529	529				1,058		1,058
新株予約権の行使	5,179	5,180				10,359		10,359
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	215	215				430		430
株式にもとづく報酬		1,980				1,980		1,980
包括利益								
当期純利益			582,191			582,191	40,069	622,260
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				26,156		26,156	14,234	40,390
未実現デリバティブ評価益				1,267		1,267		1,267
年金債務調整額				74,937		74,937	34	74,971
外貨換算調整額				△74,643		△74,643	△1,245	△75,888
金融負債評価調整額				1,973		1,973	1,059	3,032
包括利益合計						611,881	54,151	666,032
新株発行費(税効果考慮後)		△80				△80		△80
配当金			△55,111			△55,111	△25,885	△80,996
自己株式の取得					△200,211	△200,211		△200,211
自己株式の売却		0			2	2		2
自己株式の消却		△1,072	△71,338		72,410	-		-
非支配持分株主との取引及びその他		16,093				16,093	△54,350	△38,257
2020年3月31日現在残高	880,214	1,289,719	2,768,856	△580,980	△232,503	4,125,306	664,229	4,789,535

2019年11月18日、ソニーは映画分野の完全子会社を通じて、AT&T Inc.(以下「AT&T」)が保有する米国におけるメディアネットワーク子会社であるGame Show Network, LLC(以下「Game Show Network」)の持分の42%を取得しました。これに伴い、Game Show Networkはソニーの完全子会社となりました。ソニーは、当該取引に先立って実施したAT&Tへの支払配当金129百万米ドルを含む53,992百万円(496百万米ドル)をAT&Tに支払いました。ソニーが支払った現金の合計と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金の増加として計上されています。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	966,550	622,260
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	374,026	416,642
(2) 繰延映画製作費の償却費	348,493	329,809
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△33,631	8,948
(4) その他の営業益(純額)	△71,568	△3,611
(5) 投資有価証券に関する損益(純額)(金融ビジネス以外)	△118,630	20,177
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する 損益(純額)	△66,383	93,088
(7) 繰延税額	△121,650	4,799
(8) 持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	7,947	△5,114
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の減少	1,144	62,654
棚卸資産の減少	30,455	40,315
繰延映画製作費の増加	△410,994	△361,194
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	18,534	△91,435
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△20,039	△40,144
保険契約債務その他の増加	544,179	520,683
繰延保険契約費の増加	△88,807	△99,433
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△64,034	△124,270
その他の流動資産の増加(△)・減少	16,576	△37,286
その他の流動負債の増加・減少(△)	56,723	△27,083
(10) その他	△110,153	19,940
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	1,258,738	1,349,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△312,644	△439,761
2 固定資産の売却	17,585	18,758
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,078,250	△1,319,062
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△53,525	△48,853
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	309,498	343,740
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	2,442	14,456
7 EMI Music Publishing取得にともなう支出(取得現金控除後)	△244,197	-
8 ビジネスの売却による収入	-	12,816
9 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入	82,467	-
10 オリンパス株式会社株式の売却による収入	-	80,357
11 その他	△30,821	△14,729
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△1,307,445	△1,352,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	94,351	118,447
2 長期借入債務の返済	△382,671	△198,055
3 短期借入金の増加(純額)	123,979	193,332
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	246,945	258,720
5 配当金の支払	△38,067	△49,574
6 自己株式の取得	△100,177	△200,211
7 Nile Acquisition LLCの非支配持分の取得	△32,041	-
8 Game Show Network, LLCの非支配持分の取得	-	△39,894
9 その他	△35,203	△17,107
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△122,884	65,658
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) に対する影響額	52,465	△21,643
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	△119,126	41,482
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,592,939	1,473,813
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期末残高	1,473,813	1,515,295
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	3,740	2,938
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,470,073	1,512,357



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2018年度	2019年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	2,224,622	1,919,760	△304,862
セグメント間取引	86,250	57,791	△28,459
計	2,310,872	1,977,551	△333,321
音楽			
外部顧客に対するもの	795,025	838,592	43,567
セグメント間取引	12,464	11,317	△1,147
計	807,489	849,909	42,420
映画			
外部顧客に対するもの	985,270	1,010,714	25,444
セグメント間取引	1,603	1,140	△463
計	986,873	1,011,854	24,981
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	2,303,167	1,969,880	△333,287
セグメント間取引	17,461	21,388	3,927
計	2,320,628	1,991,268	△329,360
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	770,622	985,259	214,637
セグメント間取引	108,708	85,317	△23,391
計	879,330	1,070,576	191,246
金融			
外部顧客に対するもの	1,274,708	1,299,847	25,139
セグメント間取引	7,831	7,901	70
計	1,282,539	1,307,748	25,209
その他			
外部顧客に対するもの	299,806	214,999	△84,807
セグメント間取引	45,931	36,421	△9,510
計	345,737	251,420	△94,317
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△267,781	△200,441	67,340
連結	8,665,687	8,259,885	△405,802

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2018年度	2019年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	311,092	238,400	△72,692
音楽	232,487	142,345	△90,142
映画	54,599	68,157	13,558
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	76,508	87,276	10,768
イメージング&センシング・ソリューション	143,874	235,584	91,710
金融	161,477	129,597	△31,880
その他	△11,127	16,288	27,415
小計	968,910	917,647	△51,263
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△74,675	△72,188	2,487
連結	894,235	845,459	△48,776

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

注記3.会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にもない、上記2018年度の売上高及び営業収入ならびに営業損益を組替再表示しています。

## (ビジネスセグメント情報)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2018年度第4四半期 連結会計期間	2019年度第4四半期 連結会計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	479,779	423,388	△56,391
セグメント間取引	18,314	10,182	△8,132
計	498,093	433,570	△64,523
音楽			
外部顧客に対するもの	211,736	207,951	△3,785
セグメント間取引	1,076	3,492	2,416
計	212,812	211,443	△1,369
映画			
外部顧客に対するもの	293,682	328,866	35,184
セグメント間取引	502	282	△220
計	294,184	329,148	34,964
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	478,049	357,095	△120,954
セグメント間取引	5,342	6,330	988
計	483,391	363,425	△119,966
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	169,556	210,689	41,133
セグメント間取引	22,762	20,478	△2,284
計	192,318	231,167	38,849
金融			
外部顧客に対するもの	428,345	184,556	△243,789
セグメント間取引	1,950	1,848	△102
計	430,295	186,404	△243,891
その他			
外部顧客に対するもの	61,667	33,295	△28,372
セグメント間取引	10,677	7,364	△3,313
計	72,344	40,659	△31,685
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△55,939	△47,076	8,863
連結	2,127,498	1,748,740	△378,758

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、EP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2018年度第4四半期 連結会計期間	2019年度第4四半期 連結会計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス	63,938	46,159	△17,779
音楽	21,786	30,338	8,552
映画	27,077	23,041	△4,036
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	△38,871	△59,513	△20,642
イメージング&センシング・ソリューション	20,299	34,496	14,197
金融	43,842	12,079	△31,763
その他	△22,567	△4,217	18,350
小計	115,504	82,383	△33,121
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△32,774	△46,936	△14,162
連結	82,730	35,447	△47,283

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

注記3.会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2018年度の売上高及び営業収入ならびに営業損益を組替再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2018年度	2019年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,102,231	1,010,296	△91,935
ネットワークサービス	326,524	337,265	10,741
ハードウェア・その他	795,867	572,199	△223,668
合計	2,224,622	1,919,760	△304,862
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	227,513	276,039	48,526
音楽制作(その他)	199,413	191,114	△8,299
音楽出版	106,666	157,478	50,812
映像メディア・プラットフォーム	261,433	213,961	△47,472
合計	795,025	838,592	43,567
映画			
映画製作	436,017	475,061	39,044
テレビ番組制作	288,816	301,224	12,408
メディアネットワーク	260,437	234,429	△26,008
合計	985,270	1,010,714	25,444
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	788,423	646,513	△141,910
オーディオ・ビデオ	362,580	346,060	△16,520
静止画・動画カメラ	421,506	384,142	△37,364
モバイル・コミュニケーション	487,330	362,144	△125,186
その他	243,328	231,021	△12,307
合計	2,303,167	1,969,880	△333,287
イメージング&センシング・ソリューション	770,622	985,259	214,637
金融	1,274,708	1,299,847	25,139
その他	299,806	214,999	△84,807
全社(共通)	12,467	20,834	8,367
連結	8,665,687	8,259,885	△405,802

(製品カテゴリー別売上高内訳)  
第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2018年度第4四半期 連結会計期間	2019年度第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	265,116	262,461	△2,655
ネットワークサービス	95,283	83,798	△11,485
ハードウェア・その他	119,380	77,129	△42,251
合計	479,779	423,388	△56,391
音楽			
音楽制作(ストリーミング)	55,563	69,948	14,385
音楽制作(その他)	48,811	47,102	△1,709
音楽出版	35,392	40,065	4,673
映像メディア・プラットフォーム	71,970	50,836	△21,134
合計	211,736	207,951	△3,785
映画			
映画製作	117,796	152,475	34,679
テレビ番組制作	110,493	120,620	10,127
メディアネットワーク	65,393	55,771	△9,622
合計	293,682	328,866	35,184
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	145,910	96,414	△49,496
オーディオ・ビデオ	72,309	61,821	△10,488
静止画・動画カメラ	82,449	62,251	△20,198
モバイル・コミュニケーション	107,112	70,380	△36,732
その他	70,269	66,229	△4,040
合計	478,049	357,095	△120,954
イメージング&センシング・ソリューション	169,556	210,689	41,133
金融	428,345	184,556	△243,789
その他	61,667	33,295	△28,372
全社(共通)	4,684	2,900	△1,784
連結	2,127,498	1,748,740	△378,758

(注) 注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとりも、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2018年度の実績を組替再表示しています。  
また、ソニーは当年度第4四半期より音楽分野において音楽制作カテゴリーの細分化により、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2019年度第3四半期以前の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作(ストリーミング)はストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作(その他)にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2018年度及び2019年度における営業損失は、それぞれ△97,136百万円及び△21,057百万円です。また、2018年度及び2019年度の第4四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ△41,062百万円及び△29,696百万円です。

## (金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	509,595	550,039	960,478	962,318	1,470,073	1,512,357
	有価証券	1,324,538	1,847,772	-	-	1,324,538	1,847,772
	受取手形、売掛金及び契約資産 (評価性引当金控除後)	16,479	10,532	1,055,669	999,976	1,065,802	1,002,920
	棚卸資産	-	-	653,278	589,969	653,278	589,969
	未収入金	63,921	73,117	159,758	115,100	223,620	188,106
	前払費用及びその他の流動資産	133,214	181,247	376,778	413,496	509,301	594,021
	流動資産合計	2,047,747	2,662,707	3,205,961	3,080,859	5,246,612	5,735,145
	繰延映画製作費	-	-	409,005	427,336	409,005	427,336
	投資及び貸付金	11,400,938	12,457,977	399,696	351,936	11,724,651	12,734,132
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	153,968	-	-
	有形固定資産	22,920	18,247	752,847	890,640	777,053	908,644
	その他の資産						
	使用権資産	-	58,897	-	333,753	-	392,610
	無形固定資産	42,968	49,871	874,998	856,439	917,966	906,310
	営業権	7,225	10,834	761,327	773,054	768,552	783,888
	繰延保険契約費	595,265	600,901	-	-	595,265	600,901
	繰延税金	3,533	10,365	198,953	200,021	202,486	210,372
	その他	32,085	38,949	311,653	305,028	339,996	340,005
	その他の資産合計	681,076	769,817	2,146,931	2,468,295	2,824,265	3,234,086
合 計	14,152,681	15,908,748	7,068,408	7,373,034	20,981,586	23,039,343	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	564,609	758,737	226,470	81,246	791,079	839,983
	短期オペレーティング・リース負債	-	9,363	-	59,595	-	68,942
	支払手形及び買掛金	-	-	492,124	380,810	492,124	380,810
	未払金・未払費用	40,228	40,457	1,653,895	1,591,072	1,693,048	1,630,197
	未払法人税及びその他の未払税金	19,655	22,825	115,571	123,171	135,226	145,996
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,302,314	2,440,783	-	-	2,302,314	2,440,783
	その他	197,123	226,455	474,926	514,368	666,024	733,732
	流動負債合計	3,123,929	3,498,620	2,962,986	2,750,262	6,079,815	6,240,443
	長期借入債務	235,761	240,143	336,349	398,793	568,372	634,966
	長期オペレーティング・リース負債	-	41,192	-	273,668	-	314,836
	未払退職・年金費用	33,979	34,211	350,253	290,444	384,232	324,655
	繰延税金	355,356	391,883	176,065	173,022	531,421	549,538
	保険契約債務その他	5,642,671	6,246,047	-	-	5,642,671	6,246,047
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,048,202	3,642,271	-	-	3,048,202	3,642,271
	その他	15,488	21,843	288,164	289,574	281,382	289,285
	負債合計	12,455,386	14,116,210	4,113,817	4,175,763	16,536,095	18,242,041
	償還可能非支配持分	-	-	8,801	7,767	8,801	7,767
	金融分野の株主に帰属する資本	1,695,563	1,790,333	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,850,380	3,159,071	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	3,746,377	4,125,306	
非支配持分	1,732	2,205	95,410	30,433	690,313	664,229	
資本合計	1,697,295	1,792,538	2,945,790	3,189,504	4,436,690	4,789,535	
合 計	14,152,681	15,908,748	7,068,408	7,373,034	20,981,586	23,039,343	

## 要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
金融ビジネス収入	1,282,539	1,307,748	-	-	1,274,708	1,299,847
純売上高及び営業収入	-	-	7,396,401	6,965,971	7,390,979	6,960,038
売上高及び営業収入合計	1,282,539	1,307,748	7,396,401	6,965,971	8,665,687	8,259,885
売上原価	-	-	5,160,284	4,764,014	5,150,750	4,753,174
販売費及び一般管理費	-	-	1,572,714	1,497,764	1,576,825	1,502,625
金融ビジネス費用	1,120,276	1,179,776	-	-	1,112,446	1,171,875
その他の営業損(益)(純額)	104	△1,729	△71,672	△3,841	△71,568	△3,611
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	1,120,380	1,178,047	6,661,326	6,257,937	7,768,453	7,424,063
持分法による投資利益(損失)	△682	△104	△2,317	9,741	△2,999	9,637
<b>営業利益</b>	161,477	129,597	732,758	717,775	894,235	845,459
その他の収益(費用)(純額)	△73	△20	133,929	△28,299	117,413	△46,009
<b>税引前利益</b>	161,404	129,577	866,687	689,476	1,011,648	799,450
法人税等	44,763	36,311	335	141,552	45,098	177,190
<b>当期純利益</b>	116,641	93,266	866,352	547,924	966,550	622,260
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	235	483	8,778	7,092	50,279	40,069
<b>金融分野の当期純利益</b>	116,406	92,783	-	-	-	-
<b>金融分野を除くソニー連結の当期純利益</b>	-	-	857,574	540,832	-	-
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	-	-	-	-	916,271	582,191

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度 第4四半期 連結会計期間	2019年度 第4四半期 連結会計期間	2018年度 第4四半期 連結会計期間	2019年度 第4四半期 連結会計期間	2018年度 第4四半期 連結会計期間	2019年度 第4四半期 連結会計期間
金融ビジネス収入	430,295	186,404	-	-	428,345	184,556
純売上高及び営業収入	-	-	1,698,835	1,565,748	1,699,153	1,564,184
売上高及び営業収入合計	430,295	186,404	1,698,835	1,565,748	2,127,498	1,748,740
売上原価	-	-	1,234,482	1,126,454	1,234,143	1,123,928
販売費及び一般管理費	-	-	399,255	396,580	399,910	397,510
金融ビジネス費用	386,148	176,513	-	-	384,200	174,664
その他の営業損(益)(純額)	53	△1,771	28,130	20,232	28,183	20,406
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	386,201	174,742	1,661,867	1,543,266	2,046,436	1,716,508
持分法による投資利益(損失)	△252	417	1,920	2,798	1,668	3,215
<b>営業利益</b>	43,842	12,079	38,888	25,280	82,730	35,447
その他の収益(費用)(純額)	△18	△5	29,922	△39,424	29,904	△39,430
<b>税引前利益(損失)</b>	43,824	12,074	68,810	△14,144	112,634	△3,983
法人税等	12,257	2,077	△927	△21,129	11,331	△19,726
<b>四半期純利益</b>	31,567	9,997	69,737	6,985	101,303	15,743
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	51	224	2,382	△625	13,442	3,099
<b>金融分野の四半期純利益</b>	31,516	9,773	-	-	-	-
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純利益</b>	-	-	67,355	7,610	-	-
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	-	-	-	-	87,861	12,644

要約キャッシュ・フロー計算書  
連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 当期純利益(損失)	116,641	93,266	866,352	547,924	966,550	622,260
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	91,179	106,667	282,847	309,975	374,026	416,642
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	348,493	329,809	348,493	329,809
(3) その他の営業損(益)(純額)	104	△1,729	△71,672	△3,841	△71,568	△3,611
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△66,383	93,088	△118,630	20,177	△185,013	113,265
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	△867	5,947	2,056	55,466	1,144	62,654
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	30,455	40,315	30,455	40,315
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△410,994	△361,194	△410,994	△361,194
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	18,534	△91,435	18,534	△91,435
保険契約債務その他の増加・減少(△)	544,179	520,683	-	-	544,179	520,683
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△88,807	△99,433	-	-	△88,807	△99,433
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加(△)・減少	△64,034	△124,270	-	-	△64,034	△124,270
(6) その他	△10,334	10,021	△194,002	△84,346	△204,227	△75,940
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	521,678	604,240	753,439	762,850	1,258,738	1,349,745
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△18,610	△21,822	△294,044	△420,149	△312,644	△439,761
2 投資及び貸付	△1,078,250	△1,319,888	△53,525	△48,853	△1,131,775	△1,367,915
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	309,498	343,740	84,909	94,813	394,407	438,553
4 その他	287	8,873	△257,719	11,100	△257,433	16,845
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△787,075	△989,097	△520,379	△363,089	△1,307,445	△1,352,278
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	160,902	193,709	△325,247	△79,752	△164,341	113,724
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	246,945	258,720	-	-	246,945	258,720
3 配当金の支払	△26,100	△27,189	△38,067	△49,574	△38,067	△49,574
4 その他	112	61	△157,799	△247,754	△167,421	△257,212
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	381,859	425,301	△521,113	△377,080	△122,884	65,658
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	52,465	△21,643	52,465	△21,643
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	116,462	40,444	△235,588	1,038	△119,126	41,482
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	393,133	509,595	1,199,806	964,218	1,592,939	1,473,813
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期末残高	509,595	550,039	964,218	965,256	1,473,813	1,515,295
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	-	-	3,740	2,938	3,740	2,938
現金・預金及び現金同等物期末残高	509,595	550,039	960,478	962,318	1,470,073	1,512,357

2. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし
3. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

リース

2016年2月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)はリース会計基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-02を公表しました。このASUは、ほとんど全てのリース契約を貸借対照表上で認識することを要求しています。

ソニーはこのASUを、2019年4月1日から開始する第1四半期より、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない修正遡及法によって適用しました。ソニーは、このASUで認められている移行時の一連の免除措置を適用したため、適用日前に契約満了又は存在しているリース契約について、リースに該当するか否かの検討、リースの分類、直接コストの資産化について再評価していません。また、短期リースの例外措置を適用しました。

このASUの適用により、2019年4月1日時点の連結財務諸表においてオペレーティング・リースに係る使用権資産を316,923百万円、リース負債を341,251百万円認識しました。これは、主に不動産に関連するオペレーティング・リース契約の影響によるものです。なお、使用権資産とリース負債の差額24,328百万円は主に繰延賃借料の影響によるもので、期首時点の繰延賃借料残高は使用権資産から控除されています。また、連結貸借対照表上、ファイナンス・リースに係る使用権資産は、2018年度は有形固定資産の内訳として表示していますが、2019年度からファイナンス・リース使用権資産として表示しています。

ヘッジ活動に関する会計処理の改訂

2017年8月、FASBはヘッジ活動に関する会計処理の改訂に関するASU 2017-12を公表しました。このASUは、特定の状況における非財務及び財務リスクに関するヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動とヘッジ会計の結果を、より適切に整合させることを目的としています。このASUはさらに、一部のヘッジ会計に関する連結財務諸表上の表示及び開示と、ヘッジの有効性の評価についても改訂しています。ソニーは、2019年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2020年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,490社、持分法適用会社は140社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

(単位:千株)		
[連結会計年度]	2018年度	2019年度
当社株主に帰属する当期純利益		
— 基本的	1,266,592	1,234,408
— 希薄化後	1,294,646	1,262,255

(単位:千株)		
[第4四半期 連結会計期間] (3月31日に終了した3ヵ月間)	2018年度第4四半期 連結会計期間	2019年度第4四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,261,003	1,224,106
— 希薄化後	1,287,808	1,251,684

2018年度及び2019年度ならびに2018年度及び2019年度第4四半期連結会計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にともない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野としました。



このセグメント変更にもない、各分野の2018年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。また、2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野に名称変更しました。

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものであります。

#### (勘定科目の組替再表示)

2018年度及び2018年度第4四半期連結会計期間にかかる連結財務諸表の一部の金額を、2019年度及び2019年度第4四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

#### (年金制度変更)

2019年10月1日より、当社及びほぼ全ての国内子会社は、確定給付年金制度の改訂を行い、制度改訂前の退職者を除き、確定拠出年金制度に全て移行しました。この結果、2019年度の連結貸借対照表上、未払退職・年金費用が74,872百万円減少し、累積その他の包括利益が81,230百万円増加しました。また、2019年度の連結損益計算書上、年金制度変更にかかる損失をその他の費用に6,358百万円計上しました。

#### (SREホールディングス株式会社の上場)

2019年12月19日、当社の連結子会社であったSREホールディングス株式会社(以下「SRE」)は東京証券取引所マザーズ市場にその普通株式を上場しました(以下「本上場」)。本上場に際し、当社が保有するSRE株式の一部売出し及びSREによる株式の新規発行(以下あわせて「本売出し等」)が行われました。本売出し等にもない、当社の保有比率は56.3%から44.5%に低下し、SREは当社の持分法適用会社となりました。また、本売出し等により、ソニーは2019年度の連結損益計算書上、株式売却後も当社が継続して保有するSRE株式の公正価値に基づく再評価益及び株式売却益の合計である17,266百万円の利益をその他の営業損(益)(純額)に計上しました。

#### 4. 1株当たり情報

3ページ及び4ページ「1株当たり情報」、ならびに14ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数」を参照してください。

## 2 経営成績等の概況

## (1) 当年度(2019年度)の経営成績・財政状態の概況

	2018年度 億円	2019年度 億円	増減額 億円
売上高及び営業収入	86,657	82,599	△4,058
営業利益	8,942	8,455	△488
税引前利益	10,116	7,995	△2,122
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,822	△3,341
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
-基本的	723.41円	471.64円	△251.77円
-希薄化後	707.74円	461.23円	△246.51円
金融分野を除いたソニー連結：	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,534	7,629	+94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,204	△3,631	+1,573
合計	2,331	3,998	+1,667

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	2018年度	2019年度	変化
平均為替レート			
1米ドル	110.9円	108.7円	2.2円 円高
1ユーロ	128.5円	120.8円	7.7円 円高

## 【連結業績概況】

売上高及び営業収入(以下「売上高」)は、前年度比4,058億円(5%)減少し、8兆2,599億円となりました。前年度の為替レートを適用した場合、イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野の大幅な増収などがあったものの、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野及びゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野の大幅な減収により、売上高は約3%の減収となります(前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については23ページの【注】をご参照ください)。なお、当年度の売上高には、特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入79億円が含まれており、全社(共通)及びセグメント間取引消去に計上されています。

営業利益は、前年度比488億円減少し、8,455億円となりました。この減益は、I&SS分野及びその他分野の大幅な増益などがあったものの、音楽分野及びG&NS分野の大幅な減益などがあったことによるものです。なお、当年度及び前年度の営業利益には、以下の要因が含まれています。

当年度の営業利益に含まれている要因：

- ・ SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益 173億円(その他分野)
- ・ (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益 63億円(全社(共通)及びセグメント間取引消去)

前年度の営業利益に含まれている要因：

- ・ EMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing, L.P.(以下「EMI」)の連結子会社化による再評価益 1,169億円(音楽分野)
- ・ 長期性資産の減損損失 192億円(EP&S分野)
- ・ 長期性資産及び営業権の減損損失 129億円(その他分野)

当年度の構造改革費用（純額）は、主に映画分野の構造改革費用が減少したことにより、前年度比81億円減少し、250億円となりました。これは、営業費用として前述の営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年度の30億円の損失に対し、当年度は96億円の利益を計上しました。この損益改善は主に、前年度において音楽分野に含まれるEMIの持分約60%の取得にともない発生した新株予約権関連費用及びマネジメントインセンティブ費用等により、EMIの持分法投資損失116億円を計上していたことによるものです。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年度の1,174億円の利益に対し、当年度は460億円の費用を計上しました。これは主に前年度において、Spotify Technology S.A.（以下「Spotify」）株式の上場及び一部売却にともなう売却益及び評価益1,178億円を計上したこと、当年度は持分証券に関する損失（純額）を計上したこと及び為替差損（純額）が増加したことによるものです。

**税引前利益**は、前年度比2,122億円減少し、7,995億円となりました。

**法人税等**は、当年度において1,772億円を計上し、実効税率は前年度の4.5%を上回り22.2%となりました。これは主に、2018年度において、米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、法人税等が1,542億円減少したこと、及びEMI持分に関する再評価益に対して税金費用を計上しなかったことによるものです。

なお、2019年度第3四半期決算短信において、「2019年3月31日現在、当社は日本における当社とその連結納税グループに起因する法人税に関する繰延税金資産に対して約3,500億円の評価性引当金を計上」しており、「近い将来にこの評価性引当金のうち50%超を取崩す可能性」があると発表していましたが、その後の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、将来の収益見通しの不確実性が高まったことなどから、この評価性引当金の取り崩しを行っていません。

**当社株主に帰属する当期純利益**（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度比3,341億円減少し、5,822億円となりました。

### 【キャッシュ・フローの概況】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、6、13ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比910億円増加し、1兆3,497億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、7,629億円の受取超過となり、前年度比94億円の受取の増加となりました。この増加は、主に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、投資有価証券に関する損益（純額）、ならびに前年度におけるSony Americas Holding Inc.及びその米国連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩し）を加味した後の当期純利益が前年度に比べて増加したことや、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額が拡大したことによるものです。一方で、買掛金が増加から減少に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因もありました。

金融分野では6,042億円の受取超過となり、前年度比826億円の受取の増加となりました。この増加は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）などの非資金調整項目を加味した当期純利益が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比448億円増加し、1兆3,523億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,631億円の支払超過となり、前年度比1,573億円の支払の減少となりました。この減少は、固定資産の購入による支払いが増加した一方で、保有していたオリンパス株式会社の全株式を売却したことによる収入があったことや、前年度においてEMIの約60%の持分取得に対する支払いがあったことなどによるものです。なお、前年度においてはSpotify株式の一部売却による収入もありました。

金融分野では9,891億円の支払超過となり、前年度比2,020億円の支払いの増加となりました。この増加は、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）における投資及び貸付が前年度に比べて増加したことなどによるものです。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度の1,229億円の支払超過に対し、当年度は657億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,771億円の支払超過となり、前年度比1,440億円の支払いの減少となりました。この減少は、普通社債の償還や長期借入金の返済額が前年度比で減少したことや、2019年10月に国内普通社債の発行による資金調達を行ったことなどによるものです。一方、2019年5月16日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の実施（取得株数33,059,200株、取得総額2,000億円）にともなう支出がありました。

金融分野では4,253億円の受取超過となり、前年度比434億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー生命における短期借入金が増加したことなどによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2020年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆5,124億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2020年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2019年3月末に比べ18億円増加し、9,623億円となりました。金融分野の2020年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2019年3月末に比べ404億円増加し、5,500億円となりました。

### 【流動性マネジメント】

連結貸借対照表、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野の要約貸借対照表は、2、11ページをご参照ください。以下は、独自に流動性を確保している金融分野を除いたソニー連結について説明しています。

当社では、金融市場混乱時でも安定した資金調達を行うため、厳格な財務規律の下、格付けを意識したバランス・シートの管理を徹底しています。金融分野を除いたソニー連結の自己資本比率は、2020年3月末で42.8%と、強い財務基盤を維持しています。

流動性管理においては、グローバルでのキャッシュマネジメント体制を確立しています。金融分野を除いたソニー連結の2020年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、9,623億円と十分な手許資金を有していると考えています。加えて、2020年4月1日時点で、国内外の主要金融機関とのコミットメントライン契約総額約5,700億円をはじめ、総額約1兆円のコマーシャルペーパー発行枠を保持しています。2020年5月13日時点ではいずれの枠についても未使用となっており、十分な流動性を確保していると考えています。

現状のように経済環境が著しく悪化した場合でも、安定して事業活動を継続でき、かつ成長投資機会に機動的に対応できるよう、強固な財務管理体制を構築しています。

## (2) 今後(2020年度)の見通し

2020年度の連結及び分野別業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

## (3) 分野別の2019年度の業績概況及び新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する現状認識

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、10ページの注記をご参照ください。

	2018年度 億円	2019年度 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)		
売上高及び営業収入	23,109	19,776
営業利益	3,111	2,384
音楽		
売上高及び営業収入	8,075	8,499
営業利益	2,325	1,423
映画		
売上高及び営業収入	9,869	10,119
営業利益	546	682
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) *		
売上高及び営業収入	23,206	19,913
営業利益	765	873
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) **		
売上高及び営業収入	8,793	10,706
営業利益	1,439	2,356
金融		
金融ビジネス収入	12,825	13,077
営業利益	1,615	1,296
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去		
営業損失	△858	△559
連結		
売上高及び営業収入	86,657	82,599
営業利益	8,942	8,455

\* ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にとともない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野としました。このセグメント変更にとともない、各分野の2018年度における売上高及び営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。

\*\* 2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野に名称変更しました。

**【新型コロナウイルス感染拡大による当社製造事業所における状況】**

- 中国には4つの自社工場(上海市に2カ所、江蘇省無錫市及び広東省惠州市にそれぞれ1カ所)があり、1月24日に春節休暇に入って以降、2月9日までは現地政府の指導にもとづく休暇の延長により、全ての工場の稼働を停止していました。当該4工場では、2月10日以降、順次稼働を再開しています。部品の供給問題は完全には解消していないものの、稼働は感染拡大前の水準に戻りつつあります。
- マレーシアには2つの自社工場(クアラランプール及びペナン)があり、現地政府の方針により3月18日から稼働を停止していましたが、4月16日に現地当局から稼働を条件付きで承認され、部分的な稼働を開始しています。
- イギリス(ウェールズ)にある自社工場は、現地政府の方針により3月26日から稼働を停止していましたが、3月31日より現地当局の合意を得て、段階的に稼働を開始しています。
- 国境を越えた人の移動の制限により、新製品の立ち上げや生産指導のために生産拠点である中国及び東南アジア諸国へエンジニアを派遣することが困難になるなどの影響が出ています。

**ゲーム&ネットワークサービス分野****【2019年度の業績】**

売上高は、前年度比3,333億円(14%)減少し、1兆9,776億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、12%の減収)。この大幅な減収は、プレイステーション®プラス(以下「PS Plus」)の増収はあったものの、プレイステーション®4(以下「PS4®」)のハードウェアの減収、ゲームソフトウェアの減収、及び為替の影響などによるものです。

営業利益は、前年度比727億円減少し、2,384億円となりました。この大幅な減益は、PS Plusの増収及びコスト削減などがあったものの、主に前述のゲームソフトウェアの減収及び為替の悪影響によるものです。なお、当年度の為替の悪影響は122億円でした。

**【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】**

- PS4®のハードウェア生産に関して部品のサプライチェーン上の問題により、生産に若干の影響は出ているものの、現状の在庫で足元の需要には対応しており、販売は堅調に推移しています。
- ゲームソフトウェアのダウンロード売上やPS Plus及びプレイステーション ナウ(PS Now)の会員数は大幅に増加しています。
- プレイステーション®5の立ち上げについては、社員の在宅勤務や海外渡航制限などにより、一部の検証作業や生産ラインの確認などに制約が出ていますが、必要な対応策を講じており、2020年の年末商戦期での発売に向け、準備を進めています。
- 自社スタジオ及びパートナー各社のゲームソフトウェア開発スケジュールに関しては現時点で顕在化している大きな問題はありません。

**音楽分野**

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得したことにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。2018年度において音楽分野に含まれているEMIの業績は、2018年4月1日から11月13日までの期間は持分法による投資損益、2018年11月14日から2019年3月31日までの期間は売上高及び営業損益に含まれています。2019年度においては、2019年4月1日以降、音楽分野の売上高及び営業損益に含まれます。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)、及びEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

**【2019年度の業績】**

売上高は、前年度比424億円（5%）増加し、8,499億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、7%の増収）。この増収は、モバイル向けゲームアプリ「Fate/Grand Order」の減収などによる映像メディア・プラットフォームの減収があったものの、主にEMIを連結したことで音楽出版において売上が増加したこと、及びストリーミング配信の売上が増加したことなどによる音楽制作の増収によるものです。

営業利益は、前年度比901億円減少し、1,423億円となりました。この大幅な減益は、前年度においてEMIの持分約60%の取得にともない持分法投資損失116億円を計上したこと、及び前述の増収の影響があったものの、前年度においてEMIの連結子会社化により再評価益1,169億円を計上したことなどによるものです。

**【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】**

- ・ 米国をはじめとする世界各国において、アーティストによる楽曲のレコーディングや音楽ビデオの制作に影響が出ていることなどにより、新曲のリリースに遅れが出ています。
- ・ ストリーミングの普及率が高い米国などでは、現時点でこの新曲リリースの遅れによる収益への影響は限定的であるものの、まだ普及率が低い日本やドイツなどでは、外出制限の影響により、CDなどのパッケージメディアの販売が減少しています。
- ・ イベントが延期又は中止となっている日本などで、ライブ興行や物販、映像ビデオの制作・販売などが減少しています。
- ・ 世界的な広告活動の縮小により、広告型ストリーミングサービスからの収入や、テレビCMなどからの楽曲使用料が減少しています。また、映画の製作やテレビ番組の制作の遅れも楽曲使用料を減少させています。

**映画分野**

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする Sony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**【2019年度の業績】**

売上高は、前年度比250億円（3%）増加し、1兆119億円となりました（米ドルベースでは、5%の増収）。この米ドルベースでの増収は、主に「スパイダーマン：ファー・フロム・ホーム」、「ジュマンジ/ネクスト・レベル」及び「バッドボーイズ・フォー・ライフ」の貢献により全世界での劇場興行収入が増加したこと、及びテレビ番組作品のライセンス収入が増加したことによるものです。一方、メディアネットワークにおける、前年度に実施したチャンネルポートフォリオ見直しの影響などによる減収の影響もありました。

営業利益は、前年度比136億円増加し、682億円となりました。この大幅な増益は、前述のチャンネルポートフォリオ見直しの効果、及び映画製作におけるカタログ作品の収益性の改善などによるものです。一方、テレビ番組制作における番組企画費の増加や米国の放送局及びケーブルテレビ向けの新規番組の増加にともなう費用の増加の影響、ならびに前年度に128億円計上したポートフォリオ見直し費用が今年度は170億円に増加したことによる影響もありました。

**【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】**

- ・ 全世界での映画館の閉鎖などにより、映画興行ビジネス全体に影響が出ており、ソニーにおいても、既に製作が完了している一部の作品について劇場でのリリースができない状況にあります。
- ・ 人の移動が制限されていることにより、米国をはじめ世界各国において、ソニーの新作映画の製作やテレビ番組作品の制作スケジュールに大幅な遅れが発生しています。このため、映画製作においては、劇場興行収入や、それに続くホームエンタテインメントやテレビ向けライセンスなどの収入の減少が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染拡大前にソニーが劇場公開した一部の作品のデジタルのビデオレンタルやビデオ販売などの収入は好調に推移しています。テレビ番組制作においては、テレビ局や動画配信事業者への番組の納入が遅れることにより、売上への影響が出はじめています。
- ・ メディアネットワークにおいては、世界的な広告の減少により、インドなどでソニーの広告収入が大幅に減少しています。

**エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野****【2019年度の業績】**

売上高は、前年度比3,294億円（14%）減少し、1兆9,913億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、12%の減収）。この大幅な減収は、主にスマートフォン及びテレビの販売台数の減少、ならびに為替の影響によるものです。

営業利益は、前年度比108億円増加し、873億円となりました。この増益は、分野全体の減収の影響及び為替の悪影響はあったものの、主にモバイル・コミュニケーションにおけるオペレーション費用の削減や、モバイル・コミュニケーションにおける長期性資産の減損損失の減少によるものです。なお、当年度の為替の悪影響は230億円でした。

**【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】**

- ・ E P & S 分野は、ソニーにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響が最も大きい事業であると認識しています。
- ・ テレビを製造する主力4工場のうち、マレーシアの自社工場、メキシコとスロバキアの生産委託工場で、現地政府の方針により3月中旬以降順次稼働を停止していました。これらの3工場では、既に部分的に稼働を再開していますが、一部で供給が需要に追いついていない状況が続いています。
- ・ 中国やタイにあるデジタルカメラやスマートフォンの自社工場については、現時点では通常どおり稼働しています。
- ・ 当分野の複数の製品カテゴリーに部品を供給しているマレーシアやフィリピンの一部のパートナーの稼働率が低いことにより、一部の製品で部品不足による生産遅延が発生しています。
- ・ 世界的な販売店舗の閉鎖・休業により、店頭売上が大幅に減少しており、足元では特に欧州での市況悪化が顕著です。テレビについては、欧州に加え、ソニーの事業規模が大きいインドやベトナムなどで影響が大きくなっています。デジタルカメラについては、全世界で需要が大幅に減少しており、売上・利益共に大きな影響を受けています。

**イメージング&センシング・ソリューション分野****【2019年度の業績】**

売上高は、前年度比1,912億円（22%）増加し、1兆706億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、24%の増収）。この大幅な増収は、為替の影響があったものの、製品ミックスの改善や販売数量の増加にともなうモバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収などによるものです。

営業利益は、前年度比917億円増加し、2,356億円となりました。この大幅な増益は、減価償却費及び研究開発費の増加、ならびに為替の悪影響などがあったものの、前述の増収の影響などによるものです。なお、当年度の為替の悪影響は182億円でした。

**【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】**

- ・ イメージセンサーの国内の各製造事業所は、現時点で大きな影響を受けておらず、通常どおり稼働しています。
- ・ イメージセンサーの販売先である主要なスマートフォンメーカー各社の工場の稼働やサプライチェーンも回復が進んできていると認識しています。
- ・ 一方で、最終製品であるスマートフォン市場の減速については、その度合いを注視しています。



**金融分野**

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**【2019年度の業績】**

金融ビジネス収入は、前年度比252億円（2%）増加し、1兆3,077億円となりました。これは主に、ソニー生命において、特別勘定の運用損益の悪化があったものの、一時払保険を主とする保険料収入が増加したことなどによるものです。なお、ソニー生命の収入は、前年度比286億円増加し、1兆1,717億円となりました。

営業利益は、ソニー生命及びソニー銀行の減益により、前年度比319億円減少し、1,296億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度比221億円減少し、1,235億円となりました。この減益は、主に株式相場の下落や金利の低下などにもなう責任準備金繰入額の増加及び資産運用損益の悪化によるものです。また、ソニー銀行の減益は有価証券評価損益の悪化によるものです。

**【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】**

- ・ 日本政府の緊急事態宣言発出を受け、4月以降ソニー生命のライフプランナーによる対面での営業活動を停止しています。このような状況が長期化した場合、新規契約の獲得が減少することや、対策費用の増加などにより、ソニー生命の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 従来と同様、金融市場における相場変動が当分野の業績に影響を与える可能性があります。

**3 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

ソニーの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。ソニーはグローバルに多様な事業を展開しており、米国会計原則を採用することにより、国内外の株主及び投資家他利害関係者の皆様との円滑なコミュニケーションに資することができると考えています。将来的な国際財務報告基準（IFRS）の適用については、新規会計基準や国内外規制当局の動向等を注視しながら検討を進めていきます。

**【注】**

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME、Sony/ATV及びEMIについては、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野については、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースの売上高について、前年度比の増減を記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。また、E P & S分野では前年度までモバイル・コミュニケーションにおいて独自に実施していた為替ヘッジ取引の影響が、営業損益への為替変動による影響額に含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

## 4 補足情報

## (1) 2020年度の分野別営業利益試算

前述のとおり、2020年度の業績見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とします。ただし、一定の前提にもとづき、2020年度の各分野の営業利益を試算し、金融分野を除く結果を2019年度の営業利益実績に対する割合の幅で示すと以下のとおりです。

## 2020年度セグメント別営業利益試算(金融分野を除く)

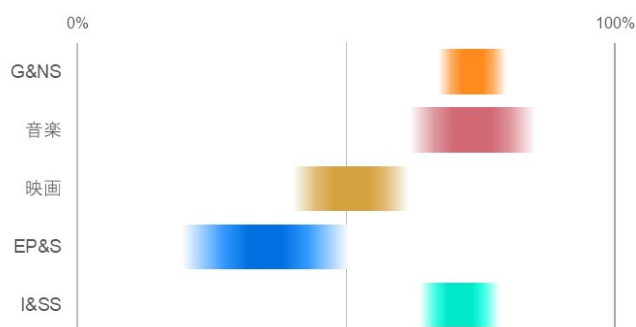
## (2019年度実績を100%とした場合の2020年度営業利益の試算結果)

このチャートは、各セグメントの2020年度の営業利益を以下の前提に基づき試算した結果を、2019年度の営業利益実績に対する割合の幅で示したものです。

## 前提条件

- 第1四半期中は新型コロナウイルス感染拡大が続き、ヒト/モノの移動が制限され、事業活動への制約が続く。
- 6月末に感染拡大はピークアウトし、第2四半期中にヒト/モノの移動制限が緩和され、事業活動も段階的に正常化に向かう。
- 第2四半期末には新型コロナウイルスの影響は、ほぼなくなり、第3四半期には事業活動は正常な姿に戻る。
- 為替の前提は1ドル=105円、1ユーロ=115円

2019年度営業利益実績を100%とした場合の2020年度営業利益の試算結果



## 注記:

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による各事業への影響の定性的な説明は、「2019年度 決算短信」の「【新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に関する現状認識】」をご参照下さい。
- ・ 前提条件が変わる場合、営業利益の実績が、この試算結果の範囲から大きく乖離する可能性があります。
- ・ 前提条件が変わらない場合でも、営業利益の実績がここで示している範囲に収まることを保証するものではありません。
- ・ ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(SFH)は、日本国内の新型コロナウイルス感染拡大の収束時期及び対面営業活動の再開時期についての予測が困難であることから、2020年度の業績見通しを未定としております。更に、当社としては、金融市況の大きな変動の継続がSFHの利益の増減に大きな影響を与える可能性もあることも考慮し、他事業同様の試算値開示は困難であると判断しました。
- ・ 上記試算は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

なお、これらの前提にもとづく2020年度の連結営業利益の試算結果は、現時点において、2019年度実績から少なくとも3割程度の減益となっています。

**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行き、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。